

| | |
|------|----------------------|
| タイトル | 米欧メディアの戦争報道(下) |
| 著者 | 宝利, 尚一 |
| 引用 | 北海学園大学人文論集, 32: 1-29 |
| 発行日 | 2005-11-30 |

米欧メディアの戦争報道（下）

宝 利 尚 一

1. 「エンベッド」取材の問題点

(1) 戦争の全体像が見えない

イラク戦争における「エンベッド（埋め込み）」取材は史上初めてともいえる従軍方式だった。米人記者をはじめ各国の記者、カメラマン、取材スタッフはペンタゴン（米国防総省）に「エンベッド」取材を申し込んだが、最終的な決定権はペンタゴンが握った。ペンタゴンにとって、イラク戦争参戦国の記者や米メディアの記者らを選別できるからだ。

記者らは従軍できる部隊を指定され、部隊間の移動は禁止された。また、米軍部隊の数、位置、今後の作戦内容、進軍先など、部隊兵士らを危険に陥れるような報道は禁止された。記者らは「米軍部隊の一部」として兵士らと生活し、行動を共にした。化学・生物兵器用の防護服や食料などが提供された。開戦前の2003年3月上旬から、海軍への従軍記者はバーレーンに、海兵隊への従軍記者はクウェートに集められ、各部隊に割り振られた。記者らは米軍司令官や広報担当官らと綿密な打ち合わせを行い、3月20日の開戦からバグダッド陥落までの3週間あまり、兵士らと寝食を共にした。

その結果、「エンベッド」方式では、取材記者と兵士の間に関係が生まれる傾向が強くなった。米メディアの記者が意識するか、意識しないかに関わらず、次第に兵士に同情的な感情を持ち、「独裁者サダム・フセインと戦う米兵士」のイメージが膨らみ、結果的に愛国的な原稿を書き、愛国的な放送をすることになった。特に「エンベッド」取材記者が米国内の地方紙記者の場合、その地方、州出身の部隊、兵士らを取材し、「戦地で活躍する地元出身兵士」を称える取材になりがちだった。

また、「エンベッド」取材では、史上初めて戦闘現場からのテレビ生中継が可能となった。米軍部隊に従軍した米テレビ・リポーターは興奮した口調で、銃撃戦の様相を現場から中継した。当然、米部隊の活動を中心とする報道になる。「エンベッド」方式はペンタゴン（米国防総省）のメディア戦略が成功したことを明確に示していた。

イラク戦争終結後、米メディアのイラク戦争報道が「愛国的」で「不偏性に欠けた」報道だった、との批判が強まった。確かに、米メディア、特に米テレビ・メディアの戦争報道はそうした傾向が強かった。だが、こうした傾向は戦争当事国の記者だけに限らなかった。政府からの「独立性」を掲げる BBC の記者や日本人記者の中には「兵士との一体感」を持った記者が少なくなかった。

イラク戦争でイラク側は開戦当初、イラク情報相が外国人記者団との会見で米軍の攻撃を激しく非難していた。だが、イラク側はイラク人記者だけでなく、外国人記者らの従軍を認めることはなかった。

各国テレビ・リポーターの戦闘現場からの生中継を可能にしたのは、ペンタゴンの事前の情勢分析だった。ペンタゴンは①イラク空軍の制空権がゼロに近かった②米空軍機を狙うイラク軍の対空ミサイル基地を集中的に空爆し、米空軍が制空権を確保した③イラク陸軍兵士の士気が著しく低下していると判断された④米軍の地上軍導入は兵士の安全を最優先した、ことなどを指摘していた。つまり、イラク戦争は開戦前から米軍圧勝が予想され、「エンベッド」取材記者の危険度は低かった、といえる。

だが、「エンベッド」では戦争の全体像を伝えることはできない。「エンベッド」では米軍と距離をおいて独自に取材することは難しい。「エンベッド」取材に参加した米 ABC テレビ・キャスターのテッド・コペル氏は、米国の戦争目的にある程度利用されたと思うと語り、「いかなるジャーナリストも、取材を許可されれば、ジャーナリスト側の要望に米軍が答えているのと同時に、米軍側の要求にジャーナリストが答えていることになる」と述べた。^(註1)

ABC テレビは、「エンベッド」取材が戦争報道の一部であり、ニューヨー

クのニュース・センターが現地情報と米ホワイトハウス、ペンタゴン、世界各地に駐在する自社特派員、米欧通信社などの情報を総合して戦争の全体像を伝える努力をしたとしている。コペル氏は「従軍取材だけでは不十分であることは十分承知している。ニューヨークのニュース・センターと緊密に連絡を取ることによって、より公平な報道ができたと思う」と語った。^(注2)

(2) 戦場記者“失格”の元 CNN 記者

1991年の湾岸戦争で米 CNN 記者として活躍したピーター・アーネット記者（68）は2003年3月30日、バグダッドでイラク国営テレビのインタビューに応じ、「米国の当初の軍事作戦はイラクの抵抗で失敗した」「ブッシュ米大統領の戦争のやり方にも異論が高まっている」などと発言した。

アーネット記者はイラク戦争取材のため、米 NBC テレビとナショナル・ジオグラフィック・テレビと契約していた。米テレビ各局がアーネット発言を放映したことから、米国内でアーネット記者への反発が急速に広がった。

NBC テレビは当初、アーネット記者を擁護していたが、3月31日になって「イラク政府の管理するイラク国営テレビにアーネット記者が出演したのは誤りであり、個人的意見を述べたことも間違いだった」として、アーネット記者を解雇したことを明らかにした。ナショナル・ジオグラフィック・テレビも同様の理由でアーネット記者を解雇した。アーネット記者自身も3月31日 NBC の番組で「イラク国営テレビのインタビューに応じたのは明らかに誤った判断であり、米国民に謝罪したい」と述べた。^(注3)

アーネット記者はベトナム戦争当時、AP 通信記者として活躍し、ピューリッツァー賞を受賞したことがあるベテラン戦場記者である。湾岸戦争で開戦当時、米 CNN テレビの特派員として、バグダッドから生々しい映像とレポートを行い、世界的に有名になった。

湾岸戦争当時、アーネット記者と CNN はイラク政府からバグダッドでの取材を許された唯一の米有力テレビ局だったが、「アーネット記者はイラ

クのプロパガンダに利用されただけだ」という批判の声が出ていた。ホワイトハウスは当時、アーネット記者がイラクのプロパガンダ作戦に協力したと批判していた。それでも他の米テレビ局や日本のテレビ各局は米軍の激しい空爆を受けるバグダッドのCNN映像を繰り返し放映した。

イラク戦争でアーネット記者がイラク国営テレビのインタビューに応じたことは、米メディア界や専門家の間でも論議を呼んだ。米ハーバード大学プレス・公共政策センターのアレックス・ジョーンズ所長は、アーネット記者がプロパガンダ機関であるイラク国営テレビに出演したのは信じられないほど悪い判断だった、と語った。

一方、米ペパーダイン大学ジャーナリズム担当のケン・ウォーター教授はアーネット記者がバグダッドで発言したことに疑問を抱きながらも、「米国民が真実への忠誠よりも、米政府への忠誠を誓うとしたら、われわれは非常に悪い状況下にいることになるだろう」と語った。^(注4)

アーネット記者は戦場記者として知られていたが、CNNは1999年、アーネット記者との契約を更新しなかった。アーネット記者はこの年、ベトナム戦争当時、米軍がラオスへ逃げた脱走兵に対して神経ガスを使用したと報道したが、その後の調べで事実を確認できなかったため、CNNが放送内容を撤回した経緯があった。2001年の「9.11」米同時多発テロ事件後のアフガニスタン戦争で、一部のテレビ局がアーネット記者にアフガン取材を要請したが、アーネット記者は薬物中毒になっていた、といわれたことがある。^(注5)

アーネット記者はイラク国営テレビへ出演したことを米国民に謝罪したことで、戦場記者としての名声を失った。だが、2003年4月1日、イラク戦争反対の編集方針を掲げる英大衆紙、デイリー・ミラー紙がアーネット記者を雇用すると発表した。同紙は1面トップで「真実を語って解雇された記者が本紙に雇用され、本当のことを語り続ける」と伝えアーネット記者の決意表明も掲載した。

アーネット記者の「舌禍」事件とは異なるが、2003年3月31日、米陸軍第101空挺師団に同行していた米Foxニュースのヘラルド・リベラ記者

は、イラク前線からの生中継で、部隊の正確な位置や今後の部隊の動きを砂地に描いて解説した。米軍当局はリベラ記者の発言を精査した上で、前線取材の許可を取り消し、イラク国外に出るよう求めた。カタールの米中央軍司令部はリベラ記者が米軍部隊の攻撃時刻を明かしたと述べ、同記者を直ちにクウェートに出国させたと語った。^(注6)

イラク戦争報道で Fox テレビは視聴率を大きく伸ばし、CNN を引き離れた。Fox テレビの愛国的な報道が視聴者の強い支持を受けたため、と言われた。その Fox テレビの従軍記者が行きすぎた報道で前線から退去させられた。リベラ記者はベテラン・リポーターでトーク・ショーのホストとしても知られていたが、同記者はアフガニスタン戦争の取材でも、米軍の詳細な動向をレポートし、軍当局からアフガニスタン出国を命じられたことがある。

リベラ記者が戦場取材のルールを知らず、故意に軍の禁止条項を破ったのかどうか、明らかではない。アーネット記者について、CBS テレビの著名なアンカーだったウォルター・クロンカイト氏は「彼はインタビューのために椅子に座り、わが部隊を批判することで、ほとんど見下げ果てた行為を犯した。……彼は自らのキャリアを破滅させた」と批判した。^(注7)

(3) 「米国の視点」で視聴率高めた Fox ニュース

イラク戦争報道で、米有力テレビ各局の「格付け」は大きく変化した。イラク戦争そのものは開戦から実質的な戦闘終結まで約3週間だったが、各テレビ局の看板ニュース番組ではアンカーの力量が問われた。

湾岸戦争で国際的なテレビ局として有名になった CNN は、イラク戦争の報道でも視聴者数第1位を目指した。だが、CNN は視聴者数を大幅に増やしたものの、ルパート・マードック氏の所有する Fox ニュースに視聴者数第1位の地位を奪われた。

CNN の1日あたり平均視聴者数は戦争前の61万人から265万人に急増したが、Fox ニュースは同330万人を記録した。第3位は MSNBC の

140万人だった。^(注8)

CBS ニュースのアンドリュー・ヘイワード会長は「米有力メディアの伝統は客観的で公正に報道する中道ジャーナリズムだった。そうした伝統がFox 効果で犠牲になるとしたら残念だ」と語った。^(注9)

1996年に開局したFox ニュースは、2001年9月の米同時多発テロ事件とそれに続くアフガニスタン戦争で、「愛国主義」あるいは「アメリカ第一主義」という報道スタイルを前面に打ち出し、2002年1月にCNNを抜いて第1位となった。多くの視聴者の支持を集めた。そこでは、米ジャーナリズムの伝統ともいえる客観的報道、政府を監視する機能が後退した。

Fox ニュースだけではない。「9.11」後の米テレビ・メディアはほとんどが「愛国的」報道を続けた。ニューヨーク生まれのABC テレビの若い記者は世界貿易センタービルの崩壊を目撃して、アメリカ人として慟哭した。新聞メディアはテレビ・メディアほどではないが、「9.11」後の対テロ戦争を支持する論調が多かった。

Fox ニュースを買収したマードック氏によると、「アメリカ人の45%が自分たちは保守的だと考えているのだが、ジャーナリストの場合、保守的だと思っているのはわずか5%にすぎない」という。マードック氏は以前から、リベラル傾向の強いCNNに不満を持っており、CNNに挑戦するには「放送内容をもっと保守的にすればよい」と考えていた。^(注10)

米国の「保守革命」は1980年代のレーガン政権時代に始まったとされている。2001年1月発足のブッシュ政権に参画した、いわゆるネオコン(新保守主義者)の有力者はレーガン政権時代に頭角を現した。チェイニー副大統領、ラムズフェルド国防長官、ウルフォウィッツ国防副長官、パール前国防政策委員会委員長らはいずれもレーガン政権との関係が強かった。「9.11」でネオコンが勢力を増大し、米国の単独行動主義、先制攻撃論を主張したとされるが、保守主義の流れはそれよりずっと以前から強まっていたといえる。

米メディア界でも、保守派はリベラル傾向を強める有力メディアに反発していた。マードック氏はリベラル批判の急先鋒だった。米国の保守派指

導者は長い間、一部有力メディアがリベラル色の強い論調を掲げて「偏向報道」を続け、有権者に影響を与えていると批判してきた。Fox ニュースは保守主義の先頭を走り、「9.11」後のアフガニスタン戦争、イラク戦争報道でCNNを追い抜いた。

米バージニア州アレクサンドリアに本部を置く保守系のメディア監視機関、メディア・リサーチ・センター（MRC）は2003年4月23日、特別レポートを発表し、米有力テレビ局6局の戦争報道の「格付け」結果を発表した。^(注11)

MRCは、米テレビの多くがエンベッド取材を含め、戦争の多様な局面を事実に基づいて伝えていたが、問題も残されたと指摘した。MRCによると、米テレビ・メディアの問題点は①敵のプロパガンダを懐疑的な立場で伝えていなかった②米国の軍事的見通しを否定的に伝えていた③反戦運動の根拠になる事実に挑戦し、急進的な意図を暴露することを嫌がった、という。^(注12)

MRCによる米有力テレビ局とアンカーの「格付け」は以下の通りである。

| | 全体評価 | アンカー | アンカー評価 |
|----------|------|--------------|--------|
| ABC | D- | ピーター・ジェニングズ | F |
| CBS | B- | ダン・ラザー | B+ |
| NBC | C+ | トニー・ブロコウ | B |
| MSNBC | C+ | ブライアン・ウィリアムズ | B- |
| CNN | C+ | ウォルフ・ブリッツァー | B+ |
| Fox News | B+ | ブリット・ヒューム | A |

MRCの調査では、ABCテレビのアンカーと特派員は「米国の戦争努力に最も敵対的で否定的な報道」だったとされ、Foxニュースが全体評価もアンカー評価もトップだった。MRCによると、Foxニュースのアンカーと解説者はリベラルなメディアの基準である「客観的な」戦争報道という考

え方を採用しなかったという。リベラルなメディアの「客観報道」は、米国の作戦が成功したか、失敗したかに「冷淡になれ」と求めていた、からだとしている。

CNNについてMRCは、最も不名誉だったことはCNNが過去数年間にわたって、CNNバグダッド支局で働いていたイラク人スタッフが投獄されたり、殺害されることを恐れて、サダム・フセイン政権の残虐行為の話を隠していたことだった、と指摘した。この事実は2003年4月10日、CNNニュース部門の責任者、イーソン・ジョーダン氏が明らかにした。

同年1月11日付けニューヨーク・タイムズ紙は、ジョーダン氏の話として、CNNで働いていたイラク人カメラマンが誘拐され、殴打され、電気ショックにさらされたことを報道しなかった、という。^(注13)

CNNは湾岸戦争で「客観的な」報道をしたとして、国際的に高い評価を受けていたが、米国内ではCNNが「イラク寄り」報道を続けた、として強く批判された。メディアは戦争報道で「客観報道」を貫くことができるかどうか。特に、戦争当事国のメディアが「敵対国」の情報を「客観的に」「公平、公正に」報道できるかどうか。「敵対国」のプロパガンダと戦場の実態を「客観的に」「公平、公正に」報道できるかどうか、不透明である。

CNNが長い間、サダム・フセイン政権による残虐行為の事実を報道しないで、米軍機の空爆で犠牲になったイラク市民を中心に報道したとすれば、それは決して「客観報道」とはいえない。「公平、公正な」報道ともいえない。CNNの元バグダッド特派員だったピーター・アーネット記者がイラク国営テレビに出演し、「米軍の失敗」を話すことも「客観報道」とはいえない。

Foxニュースが米国内で多くの視聴者の支持を得たのは、視聴者の感情に訴える「愛国心」報道というより、独裁者サダム・フセインを倒し、中東の民主化を促進するという「米国の理想主義」あるいは、そうした「米国の視点」を強調して報道したためではないだろうか。

2. リスク多い戦争報道

(1) 増大するジャーナリストの死

ニューヨークに本部を置く非政府組織(NGO)、「ジャーナリスト保護委員会(CPJ)」によると、2003年に世界で職務遂行中に死亡したジャーナリストは36人に達したという。この数字は2002年に世界で死亡したジャーナリスト19人に比べ、大幅に増えた。さらに2004年1年間に死亡したジャーナリストは56人に達し、1995年の51人を上回る最大の死亡者数だという。^(注14)

2003年、2004年の死亡者急増は主としてイラク戦争の結果だった。2003年3月20日のイラク戦争開戦から、事実上戦闘が終結した4月8日までの20日間にイラクで死亡したジャーナリストは13人に上った。CPJによると、この数字は1995年内戦状態が最悪となったアルジェリアで24人のジャーナリストが死亡して以来、1カ国で死亡した数としては最大だという。

一方、パリに本部を置くNGO、「国境なき記者団(RSF)」は2005年5月3日、「イラク戦争——ベトナム以来メディアにとって最悪の戦争」と題する報告書をまとめた。報告書によると、2003年3月のイラク戦争開戦から、2005年4月までの2年余の間に、56人のジャーナリスト(助手を含む)が死亡し、29人のジャーナリストが誘拐された。うち20人が解放されたが、4人が殺害され、5人が誘拐されたままだという。^(注15)

イラク戦争で犠牲となったジャーナリストの数はベトナム戦争(1955年—1975年)の63人に次ぐ多さだという。ベトナム戦争でのジャーナリストの犠牲者数は20年間にわたるもので、1年間に3人余のジャーナリストが死亡したことになる。イラク戦争では1年間に28人が死亡した。また、旧ユーゴ戦争(1991年—1995年)では49人、アルジェリア内戦(1993年—1996年)では57人が死亡したという。

これに対し、イラク戦争では誘拐後殺害されたジャーナリストを含めると、わずか2年余で犠牲者が60人に達したことになる。ジャーナリストに

とって、イラク戦争の報道がいかに危険なものかが分かる。イラク戦争で死亡したジャーナリストの中には、日本のフリーランス・ジャーナリストの橋田信介さんと小川巧太郎さんも含まれている。

イラク戦争でジャーナリストの犠牲者が急増した背景には、米英軍、旧イラク軍などの戦争当事者やイラク国内の武装勢力、さらにはイラク国外から入国したテロリスト・グループや反米イスラム武装勢力が意図的にジャーナリストの殺害、誘拐を続けているためと見られている。

2004年8月19日、イタリア人ジャーナリストのエンゾ・バルドーニ氏が誘拐犯によって殺害された。同氏の遺族はイタリア政府と国際社会がバルドーニ氏解放に十分な努力を払わなかったと批判した。

「ジャーナリスト保護委員会」や「国境なき記者団」、「国際ジャーナリスト連盟(IFJ)」などのNGOは、戦争当事者などに対し、ジャーナリストの保護を繰り返し求めてきた。だが、ジャーナリストを標的とした攻撃、殺害は後を絶たない。

イラクで犠牲となったジャーナリストと助手の66%はイラク人で、米軍を中心とする有志連合参加国出身のジャーナリストの死亡者は全体の20%だという。ジャーナリスト攻撃の割合は武装勢力が33%、犯人像が不明なのは53%、米軍が14%となっている。

イラクでの戦取材は困難を極めている。開戦当初、米英両国のジャーナリストが標的となると見られていたが、現実には米英以外の国のジャーナリストが殺害されるケースがずっと多い。米英両国のジャーナリスト・グループは、多数の警護員を雇用し、滞在先のホテルや取材用車両の警護を依頼している。こうした自衛策は逆に取材範囲をより制約してしまう。従って、米国をはじめ各国の記者たちがイラク人住民を取材しようとするれば、イラク人助手に頼らざるを得なくなる。

(2) 必携の安全確保ハンドブック

戦取材で記者の安全を確保することは最も難しい問題の1つである。イラク戦争では、約3000人の記者、カメラマン、取材スタッフが取材競争

を続けた。特に、カメラマンは最前線で迫真の戦場写真を撮ろうとするため、戦争の犠牲者となる場合が多い。

米欧の主要メディアでは、通常取材のための記者ハンドブックとは別に、戦取材のマニュアルを作成し、戦場記者に携行させているメディアもある。また、各国のジャーナリスト団体や国際的なメディア NGO が安全確保ハンドブックを作成し、ウェブ・サイトで公表しているところもある。

さらに、戦争、紛争地帯での安全確保を専門とする危機管理会社がメディア向けの訓練を行っている。イラク戦争前に、日本人記者らが米欧の危機管理会社で危機対応のための訓練を受けた例もある。

2003年2月26日、国際ジャーナリスト連盟（IFJ）は「ライブ・ニュース——ジャーナリストのためのサバイバル・ガイド」をホームページに掲載し、同年3月には書籍として出版した。^(注16)

「ライブ・ニュース」はサバイバルのための実践的な安全策を重視している。①戦場取材前の準備体制②紛争地帯での危機回避方法③医療面での対応④記者の訓練方法、などについて詳しく記述している。同書には、過去に戦取材にあたった各国記者の経験談などが記されている。

IFJは2003年5月2日、国際編集者協会（IPI）や世界の主要メディア、各国のジャーナリスト団体の強力を得て、「国際ニュース安全協会」（INSI・本部ブリュッセル）を発足させた。同協会の活動は①戦場取材などの際の安全対策や装備の国際基準作り②ジャーナリストの安全訓練③情報の収集・交換④各国政府へのジャーナリスト保護要請、などである。^(注17)

この他、CPJが2003年2月27日、「任務の遂行——安全な紛争取材」をホームページに掲載した。CPJは紛争地での取材のための訓練、装備、健康保険、健康予防、戦場の地理、「敵地」での報道、戦闘員への従軍取材、戦争法規、捕虜、など多義に渡る安全策を詳述している。

3. BBC 対英政府の対決

(1) 「公平さ」「公正さ」追求する BBC

BBC はイラク戦争報道,あるいはアフガニスタン戦争報道で国際的に高い評価を受けた。BBC の記者,カメラマンは米英軍にエンベッド取材をする一方で,独自の取材を展開した。BBC は米軍兵士へのエンベッド取材などで愛国的な報道が多かった米テレビ・メディアよりも,公平さ,公正さを追求していたと評価された。

フランスの国営テレビやドイツの民間テレビ局に比べて,BBC は長い歴史の中で政府からの「独立」をめざし,英国民だけでなく,英語圏を中心に国際的に強い支持と高い信頼を得てきた。BBC も政府の「利益」より視聴者,聴取者の利益のために報道する,と言い切っている。^(注18) BBC を監督する経営委員会は12人の委員で構成され,公共放送として視聴者,聴取者の利益を守るために活動する。

BBC は現在,テレビ・チャンネル8局,ラジオ10局を持つ。職員数は約2万7000人。ラジオ番組は世界43言語で放送,視聴者,聴取者は約2億人といわれる。その中でもBBC ワールド・サービスは世界の指導的な国際ラジオ局で,聴取者は1億4600万人に達するという。この数字は他の国際的なラジオ局の聴取者数を50%以上も上回る。^(注19) ワールド・サービスとグローバル・ニュース部門のウェブ・サイトも急速に拡大している。

ワールド・サービスを聴取できるエジプト,インドネシア,ナイジェリア,パキスタン,ロシア,アメリカなど16カ国・地域の調査で,ワールド・サービスは他の国際ラジオ局に比べ,最も信頼され,最も客観的な国際メディアと評価された。^(注20)

BBC の前身は1920年6月15日に実験放送をしたマルコーニ会社だった。1922年10月,マルコーニ会社をはじめ英総合電気メーカーのゼネラス・エレクトリック社などが集まって,英国放送会社BBC(British Broadcasting Company)を設立した。BBC は同年11月から毎日定期放送を開始した。

1926年5月のゼネストの際、全ての新聞の発行が止まったため、国民は政府広報紙あるいはBBCラジオの情報に頼るしかなかった。BBCラジオのニュースを聞くため、全国的にラジオが普及し、聴取者が急増した。BBCはゼネストの報道で政府、労働組合双方から一定の距離を保ち、「独立性」を保持し、国民から信頼を得た。

BBCへの信頼度が増し、1927年BBCのCompanyを、Corporationに替えて、公共企業体としての英国放送協会が誕生した。以後、BBCは王室から「設立許可状」を渡され、受信料によって運営される公共放送として定着した。許可状は王室が法人、植民地、組合、企業などに与える特権や創設の条件を示した文書で、BBCの場合10年ごとに更新され、議会の承認を必要とする。BBCへの許可状は原則として禁止事項や制限事項がなく、柔軟性を持っている。

許可状の更新を2006年に控え、英下院の委員会は許可状の見直しを議論してきたが、2004年12月16日、「不承不承ながら、受信料制度の存続を支持する」とした報告書を発表した。

BBCは第2次世界大戦の際、政府の情報管理を受け、プロパガンダ機関とされたが、事実の報道を重視し、政府に抵抗する姿勢を取った。BBCは規制の多い戦中報道でも公正さ、正確さを追求したとして声価を高めた。

だが、戦後になってBBCの放送独占を批判する声が出てきた。聴取者は放送局を選択できる自由を持つべきだ、という主張だった。それは商業放送を求める主張だった。

1954年、テレビジョン法が成立し、英国で初めての商業テレビ局ITVが開局した。ITVは一般大衆の好む番組を中心に放送し、次第に視聴者の人気を集めていった。BBCはITVの「大衆路線」の影響を受け、番組編制に微妙な変化が生まれた。

(2) 評価高めた戦争報道ガイドライン

BBCは2001年10月のアフガニスタン戦争、2003年3月のイラク戦争の報道において、米軍、英軍当局による報道規制を受けながらも、独自の

戦争報道ガイドラインを作成した。ガイドライン作成の責任者であるスティーヴン・ウィットル BBC 編集責任コントローラーは「価値多元化の時代の戦争報道では放送の公平さ、公正さが強く求められる」(注)「反戦論者も国内外の現実の一部として報道されなければならない」^(注21)と述べている。

BBC は 2003 年 3 月 7 日、戦争報道ガイドラインをまとめた。その序文で「軍事紛争の時はいつでも、放送する側にとって試練の時である。BBC は国際的な放送局として、英国だけでなく、世界の視聴者に、正確なニュースと情報を提供する特別の責任がある。視聴者に公平な分析を提供し、反戦の声を含め幅広い意見や見解を番組で提供する必要がある」としている。^(注22)

「BBC ジャーナリズム」の自信と誇りを示す宣言といえる。イラク戦争における BBC の戦争報道ガイドラインの主要点は 2001 年のアフガニスタン戦争のガイドラインとほぼ同一で、以下の通りである。

- ①「わが軍」より「英軍」という表現が適切である
- ②「敵軍」より敵対する国名で呼ぶ方が適切である
- ③満足のゆく理由があれば、情報の差し止めに応じる。その理由を視聴者に知らせる
- ④取材記者は情報源を明らかにしなければならない。自分で見ていないことを報道する場合、そのことを明らかにしなければならない
- ⑤死傷者の映像や説明は慎重に行い、個人の尊厳に配慮する
- ⑥死亡が確認できない場合は「犠牲者」と表現する
- ⑦近親者への通知が確認されるまで、兵士の死や負傷の詳細についての報道を差し控える
- ⑧戦争捕虜の可能性のある行方不明の兵士の関係者へのインタビューは行わない
- ⑨捕虜になった可能性のある兵士については、その身元、あるいは身元が特定できる個人情報などを報道しない
- ⑩航空機のクルーへのインタビューで、いかなる個人的情報も報道し

ない^(注23)

「米欧メディアの戦争報道（上）」で記したように、BBCは1982年のフォークランド戦争で英軍を「わが軍」と呼ばず、あくまでも「英軍」と言う3人称で呼び、「敵軍」である相手国の軍隊を「アルゼンチン軍」と呼んで、「客観的、中立的」報道に努めた。当時のサッチャー首相はBBCに愛国的な報道を求めていたため、BBCの「客観的、中立的」報道を激しく非難していた。そして現実には、フォークランド戦争をきっかけに、英政府のメディア規制は一段と強化された。

それでもBBCは政府から距離をおいた報道を続けた。英政府、保守党はBBCの戦争報道に批判的で、反戦を強調する「偏向報道」と批判した。しかし、BBCは「不偏不党」を理由に、政府批判を続けてきた。

BBCの強味は、政府からの「独立性」を維持し、公正さ、公平さ、正確さに徹しようとする姿勢だろう。BBCの伝統は今も引き継がれ、政府を監視する機能を保持している。

問題は、BBCの強味が弱みになる可能性もある。BBCが政府からの「独立性」を強調し、政府批判を強めれば強めるほど、政府からの圧力は強まる。イラク戦争に関する政府報告書をめぐるBBC報道がブレア政権の反発を生み、BBCと政府の厳しい対立を生んだことである。

(3) 改変された？ 英政府報告書

BBCはイラク戦争報道をめぐって、英政府と深刻な対立を巻き起こした。BBCは、イラク戦争開戦6ヶ月前の2002年9月、イラクに関する政府報告書を作成する段階でトニー・ブレア労働党政権がイラク戦争参戦の根拠とするため、報告書草案を「改変」したのではないかとの疑惑を問い詰めた。その結果、ブレア政権への信頼性が揺らぎ、ブレア首相の指導力が疑問視されることになった。

それだけではない。政府報告書をめぐるBBC報道の信頼性、信憑性も問われることになった。さらにBBCの管理体制、編集方針、記者の報道倫理も問われた。

「報告書草案に携わった匿名の政府高官の一人がわれわれに語ったところによると、イラクが大量破壊兵器を45分以内に配備できるという情報を、英政府が間違った情報と知りながら、報告書を『セックス・アップ』する(魅力的にする、刺激する、などの意味)ため、公表の1週間前に報告書に盛り込ませた」

2003年5月29日午前6時7分、BBCの国防問題担当のアンドリュー・ギリガン記者は、BBCラジオ4の時事番組「トゥデイ」で、断定的に伝えた。ギリガン記者はその後もBBCの他の番組で、報告書の「改変疑惑」を繰り返した。ギリガン記者はまた、同年6月1日付メール・オン・サンデー紙で「『45分情報』を「セックス・アップ」するように求めた人物は首相官邸のアラスター・キャンベル報道・戦略局長である」とし、キャンベル氏を名指しで批判した。

英首相官邸は5月29日のギリガン・リポートを「真実ではない」と否定し、6月1日付メール・オン・サンデー紙の報道も真っ向から否定した。

「セックス・アップ」という用語は2つの意味に取れる。1つは許される範囲内で刺激的、ないし魅力的に表現するため、という意味に解釈できる。もう1つは視聴者が「情報が間違っている」「信頼できない情報で報告書が誇張された」と言う意味で、理解する可能性がある、という。後者の意味で理解した視聴者は、「政府が間違った情報を操った」として、ブレア政権批判を強めることになる。後者の意味の場合、政府にとって命取りになりかねない。

真相はどうか。英政府とBBCはその後約8ヶ月間にわたって、国家の威信と報道機関の信頼性をめぐる厳しい戦いを繰り広げることになった。

2002年9月11日、首相官邸はイラクの大量破壊兵器に関する情報が集まっていないことを懸念し、報告書を策定することになっていた総合情報委員会に対して「できるだけインパクトのあるものを策定するよう」指示したという。この過程で「45分情報」が浮上した。

この時期、国防省情報局はイラクが「45分以内に生物・化学兵器を配備

し、キプロスの英軍基地を攻撃できる」という情報に疑問を持っていたという。「45分情報」は対外情報機関 MI6 が 2002 年 8 月末に入手し、最終的に統合情報委員会が挿入を決めたが、国防省情報局はたった 1 つの情報源からもたらされていたことに懸念を示していた。報告書草案では「イラクは 45 分以内に生物・化学兵器を発射できる可能性を示唆している」となっていた。ブレア首相は 9 月 21 日の議会で「イラクは生物・化学兵器を製造し続けている」と主張し、「イラクのサダム・フセイン政権が差し迫った重大な脅威である」ことを印象づけた。そして、9 月 24 日に発表された報告書では「イラクは 45 分以内に生物・化学兵器を実戦配備できる」と断定的に言及された。

「イラクの脅威」を強調した政府報告書は英メディア各紙が大々的に報道し、国民の間には対イラク開戦を支持する空気が広がった。ブレア政権の「情報操作」が成功したかのように見えた。2003 年 3 月 20 日、英軍兵士 4 万 50000 人が対イラク戦に参戦し、4 月 9 日で実質上の戦闘を終結した。

(4) ギリガン疑惑報道への疑問

ブッシュ米大統領による大規模戦闘の終結宣言から 3 週間後、BBC 対英政府の対決の始まりを示す出来事が起きた。2003 年 5 月 22 日、ギリガン記者はロンドンのホテルで、英国防省顧問で、化学兵器専門家であるデイビッド・ケリー博士と会っていた。ギリガン記者はケリー博士とのインタビューの際、「メモをとっても良いか」と聞いた後、取材を始めた。^(注24)

ケリー博士は 2002 年 9 月の報告書を「より刺激的なものにするため、一週間前に書き換えられた。『45分情報』はたった 1 つの情報源しかなかった」などと発言した。2003 年 5 月 29 日朝のラジオ番組で、ギリガン記者は「匿名の政府高官の 1 人」の情報として「45分情報」に言及し、政府を厳しく批判した。5 月 29 日はブレア首相が西側首脳として初めてイラクを訪問する日だった。BBC の報道はブレア首相のイラク訪問に影を落とすことになった。6 月 2 日には BBC の科学担当のスーザン・ワッツ記者がニュース番組「ニュース・ナイト」で匿名の情報源の情報として政府による「情報

操作疑惑」を報道した。ワッツ記者は5月30日、ギリガン記者とは別にケリー博士に電話取材し、そのやり取りを録音していた。

先に触れたように、ギリガン記者は6月1日付日曜紙で、英首相官邸のアステア・キャンベル報道・戦略局長を名指して批判した。イラクに関する政府報告書問題は「ブレアのウォーターゲート事件」(英ガーディアン紙)として、英国内で批判されるようになった。

2003年6月19日、ギリガン記者が英下院外交委員会に召喚されたのに続いて、6月25日、首相官邸のキャンベル報道・戦略局長が召喚された。ギリガン記者は「匿名の情報源」を明かすことを拒否すると共に、自分のレポートの正当性を擁護した。これに対しキャンベル局長は「45分情報」でギリガン記者の報道を非難し、「BBCはうそをついた」としてBBCに謝罪を要求した。キャンベル局長は6月27日、BBCチャンネル4に出演し、BBCが国家の情報を誇張し、ねじ曲げて報道したと主張し、改めてBBCに謝罪を求めた。これは、首相官邸の本格的な反撃の始まりだった。

キャンベル局長はBBCのリチャード・サンプルック報道局長宛にたびたび手紙を送り、BBCが誤りを認めるよう迫った。キャンベル局長はBBCがイラク戦争報道で全般的に反戦の立場を取り、偏向報道をしていると非難した。7月8日ブレア首相は「情報機関の意思に反して、報告書に情報を挿入したと示唆するのはまったくの虚偽である」と言明し、BBCに強い怒りを表明した。BBC側は6月27日、ギリガン記者の取材を信頼し、キャンベル局長の謝罪要求を拒否した。

7月7日下院外交委員会は報告書の中で、政府による「情報操作」の証拠は無かったと発表し、キャンベル局長への疑惑を否定した。外交委は同時に、2002年9月の政府報告書の一部で「表現が誇張された」と指摘し、政府に一層の情報公開を求めた。

一方、ケリー博士は6月30日BBCと政府の対立激化を懸念し、「自分が情報源である」と国防省に名乗り出た。7月9日、フーン国防相はBBC宛の書簡で、ケリー博士が情報源だったかどうか確認するようBBCに求めたが、BBCは「情報源の秘匿」の原則を盾に確認を拒否した。国防省は報

道資料でケリー博士の名前を明かさなかったが、確実にケリー博士と判明するような対応を取った。これは、実質的に国防省の意図的なリークといえる。

7月10日、サンデー・タイムズ紙、ファイナンシャル・タイムズ紙、ガーディアン紙の3紙は国防省高官の確認を得たとして、ケリー氏の名前を一斉に報じた。

ケリー博士は7月15日、下院外交委員会に召喚され、証言したが、その2日後に自殺し、7月18日に遺体で発見された。BBC対政府の対立は情報源の自殺という最悪の事態を招いた。ブレア政権は、ケリー博士の死因を究明する独立司法調査委員会（委員長・ブライアン・ハットン上院上訴委員会判事＝日本の最高裁判事に相当）の設置を認めた。

ギリガン記者は政府報告書「改変」の可能性に言及したが、同記者の報道で問題となったのは取材手法だった。BBCの同僚は、ギリガン記者が以前から「不正確な言葉使い」をしていたと認めている。また、サンブルック報道局長もギリガン記者が「ニュースをかなり脚色しがちなこと」に気付いており、「言葉の使い方、選び方」を直さないとギリガン記者にとって命取りになる、と警告していた。

ところが、サンブルック報道局長は、ケリー博士とのインタビューで博士の言葉を正確にメモし、きちんとリポートしたというギリガン記者の証言を信用してしまった。BBCのグレッグ・ダイク会長も、ギリガン記者を全面的に擁護する書面を首相官邸に送っていた。またBBCの最高意思決定機関である経営委員会のギャビン・デイビス委員長も、BBCのイラク戦争報道は反戦的だ」と言うキャンベル局長の非難に対し、「BBCの独立性に打撃を与えるもので、われわれは今こそ立ちあがるべきだ」と強調した。

BBCの同僚は「欠陥記者のために台無しになった」ともらしている。BBC幹部は、ギリガン記者が過去に「配慮の足りない言葉遣い」をしていたことを、現場に問いただすことなく、BBCの独立性、中立性を強調して、政府と真正面から衝突した可能性が強い。

一方、イラクに関する政府報告書作成の過程で情報操作疑惑の中心人物

とされた首相官邸のキャンベル報道・戦略局長が2003年8月29日辞任した。辞任の理由は2003年4月に辞任を表明し、ブレア首相の同意を取り付けていた、と語った。

キャンベル氏は労働党系の大衆紙、デイリー・ミラーの元政治部長で、その後大衆紙「トゥデイ」の政治部長となり、1994年ブレア労働党党首の報道官に就任、2001年から現職に就いた。ブレア首相の側近で、世論対策を一手に引き受け、ブレア政権に強い影響力をもっていた。

キャンベル氏は情報を加工し、政府に有利な世論を誘導することを得意とする「スピン・ドクター」とも言われた。同氏はマスコミ対策に不慣れな労働党のイメージを大きく変えることに成功し、ブレア首相の強い信任を得ていた。同氏の辞任はケリー博士自殺の状況について独立司法調査委員会が調査している最中に発表されたもので、ブレア政権にとって打撃と見られた。同時に、イラクの大量破壊兵器に関する情報操作疑惑で失ったブレア首相の信頼低下に歯止めをかけるための政治的辞任だったとの見方もあった。

4. BBC「完敗」の軌跡

(1) 誤報を指摘したハットン報告書

ハットン委員会は2003年8月1日に正式に発足し、8月11日から関係者の事情聴取を始め、9月25日に調査を終了した。ハットン委員会はギリガン記者、キャンベル報道・戦略局長はもとより、BBCのデイビス経営委員長、ダイク会長、サンプルック報道局長、ケリー博士夫人、ブレア首相をはじめとする政府高官らを召喚した。委員会で証言した関係者は113人に上り、計110時間以上のヒアリングが行われた。

ハットン委員会は直接的にはケリー博士の死にいたる原因を調査するものだが、BBC報道のあり方、情報源の秘匿問題、経営管理体制、政府の情報操作疑惑、政府報告書への首相官邸の関与の有無など、広範な問題について調査が行われた。

独立司法調査委員会（ハットン委員会）のハットン卿は、調査終了から約4ヵ月後の2004年1月28日、最終報告書を発表した。報告書の内容は、首相官邸による情報操作を否定し、「45分情報」についても政府が間違っただけの情報と知っていた、というギリガン記者の報道を事実無根であると、決めつけた。BBCの「完敗」だった。

報告書はさらに次のように指適している。

- ①イラクに関する政府報告書は首相直属の統合情報委員会が作成し、承認した上で、政府が発表したものである
- ②「45分情報」が報告書草案に含まれていなかったのは国防省情報局が信頼できないと考えていた、というギリガン記者の主張は事実無根である
- ③その理由は「45分情報」が8月末までに統合情報委員会に届かず、政府による情報の評価が遅れたためである
- ④ブレア首相は政府報告書に「イラクの脅威」を強調するよう示唆し、統合情報委員会にメンバーに強い言葉を使うよう働きかけた可能性は排除できない
- ⑤ギリガン記者の放送を聞いた人は「セックス・アップ」を「情報が間違っている」「信頼できない情報で報告書が誇張された」と理解するはずである
- ⑥ケリー博士にインタビューしたギリガン記者の取材メモは2種類存在し、「45分情報」がケリー博士の発言と結論づけることは不可能である
- ⑦ケリー博士の名前を公表しようという政府の陰謀は無かった

ギリガン記者は政府報告書のあいまいさを究明しようとしたが、結果的に誤報を生んでしまった。2003年9月17日、ギリガン記者は独立司法調査委員会で証言し、一連の報道で誤りがあったことを認めた。同記者は、イラク戦争を正当化するため政府がイラクの大量破壊兵器についての誤りを政府報告書に「挿入した」との報道について、ケリー博士の言葉を正確に反映しなかったと述べた。^(注25)

さらにギリガン記者は別の誤りも犯していた。ギリガン記者は英下院外交委員会のメンバーに「ケリー博士はワッツ記者の情報源だ」と示唆するEメールを送っていた。ギリガン記者は自分の情報源を秘匿しながら、同僚の情報源を明かすという倫理違反を犯していたことも判明した。

ギリガン記者は、政府との対立のきっかけとなった2003年5月29日の放送で、事前に原稿を書いていなかった。司会者との「即興」のやり取りで「45分情報」などを伝えていた。上司である編集責任者も事前にギリガン記者の原稿内容をチェックしていなかった、とされた。

ハットン報告書によって、BBCはニュース番組の報道で取材記者と編集デスクの間の連絡が不十分で、編集責任体制に問題を抱えていたことが判明した。

BBCにとって打撃だったのは、ハットン委員会からBBCの経営管理体制、編集責任体制の欠陥を厳しく批判されたことだった。BBCを監督する立場の経営委員会まで批判された。ギャビン・デイビス経営委員会委員長はハットン報告書が公表された2004年1月28日に直ちに辞任、翌日の1月29日にはグレッグ・ダイク会長も辞任に追い込まれた。疑惑報道のギリガン記者も辞任した。

2003年9月、BBCのグレッグ・ダイク会長はハットン委員会の結論を待たずに、「ギリガン事件の教訓」として①BBC記者は事実を正確に伝える②記者は事前に放送用原稿の執筆を徹底する③論争をもたらす可能性のあるインタビューは同僚記者と行うことを検討する④記者が外部の日刊紙などの刊行物に執筆するルールを厳格にする⑤BBCはより厳格なガイドラインの策定を検討する、などを提案し、BBCニュース報道の見直しを主張した。^(注26)

ハットン報告書では①編集責任者が事前に原稿を読まなかったことは編集システムに欠陥があったことを示している②BBC幹部はギリガン記者とケリー博士との会話メモを確認せず、ギリガン記者を擁護し、経営委員会を誤った方向に向かわせた③BBC幹部はギリガン記者の取材方法に問題があったとの編集責任者の指摘を知らされなかった④経営委員会はギリ

ガン記者のメモをもっと詳細に調査すべきだった、などが指摘された。

(2) 「ハットン後」の BBC

BBC は 80 年近い歴史の中で最も厳しい立場に立たされた。BBC は国際的なテレビ・ラジオ放送局として、政府からの独立性、正確で公正な報道などで高い評価を受けてきた。だが、実際には様々な矛盾を抱えていることが明らかになった。

BBC 記者の中には、「事実を正確に伝える」という、取材の原点を忘れていた記者さえいた。記者だけではない。BBC 幹部への批判も生まれた。ギリガン事件をきっかけに BBC 管理体制の欠陥が暴露され、早急な見直しを迫られた。

2003 年 4 月、BBC のダイク会長はロンドン大学の講演で、米メディアのイラク報道が「あまりに愛国的で不偏性を欠いている」と批判し、BBC の「公平さ」を強調していた。だが、ギリガン報道をめぐって、ハットン委員会は BBC の経営管理体制、編集責任体制を強く批判した。ダイク会長は米メディアの戦争報道を厳しく批判したものの、自らの組織の欠陥を正す立場になったのは皮肉なことだった。

BBC はハットン報告書に強い衝撃を受けた。BBC はハットン報告書の発表直後に、経営管理体制、編集責任体制について自ら検証し、再生に取り組むため「検討チーム」を発足させ、「ギリガン事件の経験から学ぶべき教訓」を引き出そうと努めた。

同チームは、BBC 元報道局長で、1989 年に BBC ブロードキャスト社長を退任したロナルド・ニール氏が責任者となり、BBC テレビ・ノンフィクション番組コントローラーのグレウイン・ベンソン氏、BBC ラジオ・コントローラーのヘレン・ボーデン氏、ニュース取材部長のアドリアン・クラベン氏、編集方針コントローラーのステイヴン・ウィットル氏の計 6 人が聞き取り調査にあたった。検討チームは約 3 ヶ月間にわたって、編集者、専門記者ら 40 人以上から事情を聞いた。

「われわれは日々の BBC ジャーナリズムのあり方に同意し、BBC 記者

らの力強いプロ意識を認めた。だが、誤りがある時、日々の経験から改善し、強化し、学ぶという試みは妥当な活動であり、弱さではなく、強さの立場を示している」^(注27)

検討チームは、BBCが強力で正確なジャーナリズムを持続するために種々の勧告を行い、その中で誤報や不正確な報道の改善を求めた。

ニール・リポートは、ジャーナリストの価値として①真実の追求と正確さ②公共の利益への奉仕③公平さと意見の多様性の確立④政府、利害団体からの独立性⑤視聴者への説明責任、を指摘した。^(注28)

ニール・リポートはまた、ハットン委員会が指摘したギリガン記者の「誤り」について7項目を掲げ、以下のように指摘した。

- ①単独の匿名情報源の利用はプロデューサーズ・ガイドラインと矛盾しないが、BBCはケリー博士の身元を守ることと、情報源の信頼性を説明すれば、身元を明かすことになる、というジレンマに陥った
- ②ケリー博士との会見のメモが不完全だった
- ③放送前夜に首相官邸に放送内容が提出されず、国防省との会話メモも不十分だった
- ④放送内容の性質が明確でなく、首相官邸に反論の機会を与えなかった
- ⑤ギリガン記者は放送前に原稿を書いておくべきだった。だがBBCは、放送内容の主要部分の原稿がきちんと準備され、番組編集者も了解していたが、ギリガン記者が原稿どおりに話さなかったと主張した
- ⑥政府の苦情に対する調査は別の方法で行われるべきだった。そしてもっと時間をかけて徹底的に調査されるべきだった
- ⑦BBCのジャーナリストが新聞メディアに執筆するルールをより厳しくすべきである

ニール・リポートは「正確で信頼できるメモを取ることは、ジャーナリストの基本的かつ最重要な技術である。良いメモを取ることに失敗したり、メモをきちんと保存出来ないことは、不正確さにつながり、裁判で法外な

代償を支払い、裁判に負けることになる」と指摘している。^(注29)

ハットン委員会は、ブレア政権がイラク戦争参戦に大きな影響力を持ったとされる政府報告書を、意図的に「改変」していないと結論づけたが、イラクの大量破壊兵器はいぜん発見されていない。米英両政府は大量破壊兵器の発見の可能性を諦め、幕引きを図ろうと懸命だった。

2004年7月14日、イラクの大量破壊兵器について、英政府の情報収集活動や情報利用を検証していた調査委員会（委員長・バトラー上院議員）は、2002年9月の政府報告書で言及された「45分情報」について「根拠が無く、盛り込むべきでなかった」と指摘した。バトラー委員会はまた、「ブレア政権は国会と国民を意図的に誤った方向に導いたわけではないが、「45分情報」の）評価、分析の手續きに問題があった」と主張した。^(注30)

ブレア首相はバトラー委員会の報告書を受け入れ、下院で「意図しなかったが、誤りは自分の責任」と述べ、「45分情報」の誤りを事実上認めた。

ブレア首相は2005年5月の総選挙で、与党労働党がわずかに過半数を維持したことで、労働党政権として初の連続3期、政権を担うことになった。にもかかわらず、その後もイラク戦争参戦の是非、大量破壊兵器をめぐる情報操作疑惑、英兵によるイラク人虐待事件、英軍の撤退問題などで、批判の矢面に立たされている。

(3) 大変革迫られる BBC

BBCは今後も政府批判、政府監視の機能を強化すべきだが、イラクに関する政府報告書をめぐる報道が誤報と断定されたことから、抜本的な改革を迫られている。ギリガン記者をはじめ、多くのBBC記者の取材手法に問題点があることが指摘された。イラク戦争をめぐって政府への疑惑が広がる一方、BBCも経営管理体制の見直し、編集責任体制の見直しを迫られ手いるからだ。ギリガン事件は世界的に高い評価を受けてきたBBCにとって大きな痛手となった。

BBCの誤報は、英新聞、テレビ・メディアに広がる「特種」競争にも一因がある。2003年7月6日のBBC経営委員会で、一部のBBCニュース番

組が「あまりにタブロイド化」しているのではないかとの疑問が出た。^(注31)

英新聞メディアでは人目を引く「特種」競争が激化している。不正確な匿名の情報源の情報をもとに「特種」を競う例が後を絶たない。十分な取材をしない、興味本位の記事が大衆紙から一般紙にまで広がっている。

こうした傾向は英テレビ・メディアにも及んでいる。BBCは公共放送として、商業新聞や民間テレビの特種合戦とは無縁と思われてきたが、現実にはBBC記者も特種合戦に巻き込まれていた。ギリガン記者はサンデー・テレグラフ紙の国防担当記者を経て、4年前BBCに迎えられた。BBCは取材競争に勝ち抜くため、大衆紙や日曜紙で活躍した記者を引き抜いていたことになる。ギリガン記者は同僚から記事の内容が不正確で、言葉使いに問題があったと指摘されていた。BBCニュースの「タブロイド化」の中で、「面白さ」が優先され、編集デスクのチェックが甘かったのではないか。

BBCは2004年4月2日、編集・報道部門を統括する会長に、民放のチャンネル4元会長のマイケル・グレード氏を選任したと発表した。グレード氏は英紙記者を経験した他、1986年にBBCテレビ編制局長を務めた。同年6月22日には民放テレビ最高経営責任者のマーク・トンプソン氏がBBC経営委員会委員長に就任した。

だが、英政府はハットン委員会報告書発表直後から「BBC解体」を検討し始めた。2004年2月、英政府はBBCをイングランド、ウェールズ、スコットランド、北アイルランドの4地域に分割することを検討している、とされた^(注32)

BBCは2004年6月23日、報道体制の抜本的改革案の目玉として、ジャーナリズム大学の設立構想を打ち出した。すでにニール・リポートが記者教育、記者養成のためのジャーナリズム大学の設立を勧告していたから、BBCはニール・リポートの勧告を受け入れたといえる。^(注33) 設立は2006年をめどにしている。BBC記者や職員訓練の強化をめざしているが、外国の報道機関の記者も受け入れる方針だという。

2004年12月7日、BBCは今後3年間に、全職員2万7632人のうち管理部門の職員を10%、3000人近くを削減すると共に、番組予算を15%削減す

ると発表した。また、ロンドンに集中する関連施設のうち、子ども向けテレビ・ラジオ局などを「北部メディア・センター」としてマンチェスターに移すと発表した。トンプソン新委員長の改革案は決してラジカルではなく、「非常に、非常に良いスタートだ」との評価が出ているという。^(注34)

BBCが大変革に乗り出さざるを得なかったのは、ギリガン事件のためだけではない。多チャンネル時代を迎えて、BBCのテレビ視聴率が大幅に低下しているからだ。BBCの中心チャンネルのBBC1は2004年の視聴率が1922年創立以来最低の24.67%を記録したという。^(注35)

BBCが改革を急いでいるのは、英下院で受信料制度の見直し論議が進み、2016年の許可状更新までに制度の改正が必至となっているからだ。トンプソン委員長が組織の改革、職員と予算の削減を打ち出したのも、そうした背景がある。

注

1. NHKBS「世界潮流2003」「イラク戦争とジャーナリズム」2003年9月14日放映
2. 同上
3. The New York Times on the web, April 1, 2003
4. The Los Angeles Times, April 3, 2003
5. The New York Times on the web, April 1, 2003
6. 同上
7. The Los Angeles Times, April 3, 2003
8. The New York Times on the web, April 16, 2003
9. 同上
10. 「マードック——世界メディアを支配する男」ウィリアム・ショークロス著, 仙名紀訳, 株式会社文芸春秋 1998年11月 p.510
11. Media Research Center Special Report 2003, Media Research Center, Alexandria, Virginia
12. 同上
13. 同上
14. CPJ 2004 News Alert, Committee to Protect Journalists
15. Reporteurs sans Frontiers, May 3, 2005
16. Live News: A Survival Guide for Journalists, International Federation of Journalists
17. 新聞研究 No.624 2003年7月号
18. How the BBC is run, BBC on the web
「BBC イギリス放送協会——パブリック・サービス放送の伝統」蓑葉信弘著 東信堂 2002年2月 第7章「ジャーナリズム精神の系譜」p.143-170
19. BBC Press Office, BBC on the web, June 21, 2004
20. 同上
21. War in Afghanistan—BBC Editorial Policy Guidelines, September 25, 2001
22. War in Iraq—BBC Editorial Guidelines, March 7, 2003
23. 同上
24. 「イラク報道の真実——BBC対イギリス政府」2004年1月27日BBC放映
NHKBS「世界のドキュメンタリー」2004年4月29日放映

25. Reuters, September 17, 2003
26. The Guardian on the web, September 15, 2003
27. <The BBC Journalism After Hutton>
The Report of Neil Review Team, June 2004, p.2
28. 同上 p.6
29. 同上 p.12
30. 毎日新聞朝刊 2004 年 7 月 25 日
The Economist, July 17-23 issue, 2004
31. The Guardian on the web, September 9, 2003
32. The Sunday Times, February 15, 2004
33. The Report of Neil Review Team, p.3
34. The Economist, December 11-17 issue, 2004
35. 読売新聞朝刊 2004 年 12 月 19 日